

NISSAN
MOTOR CORPORATION

L4モビリティ・アクセラレーションコミッティー
説明資料

2024年5月10日

日産自動車株式会社

コミッティーの検討前提となる当社の取り組み概要

日本の移動が抱える課題

8667km

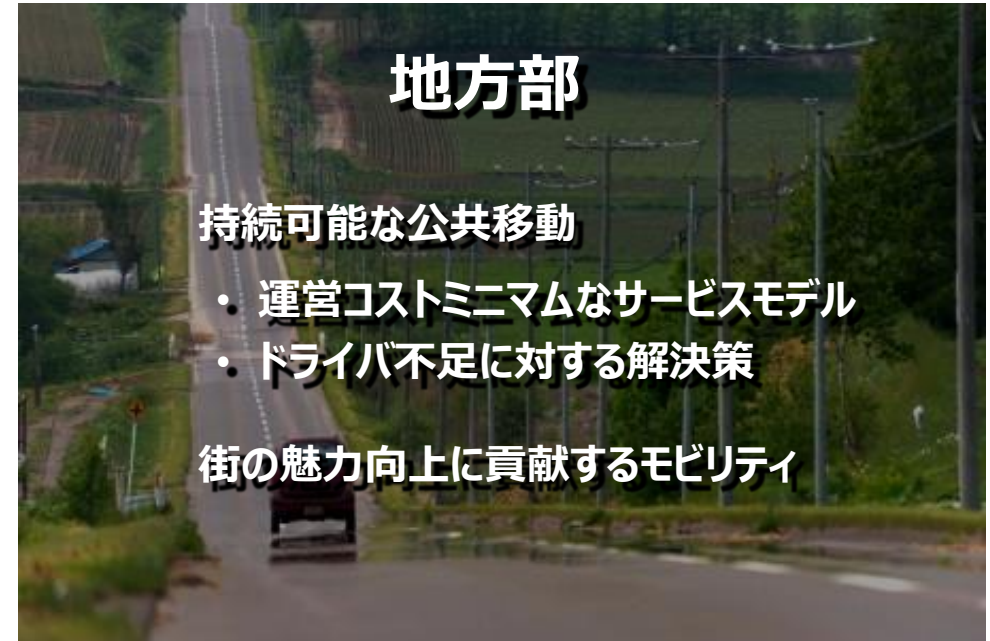
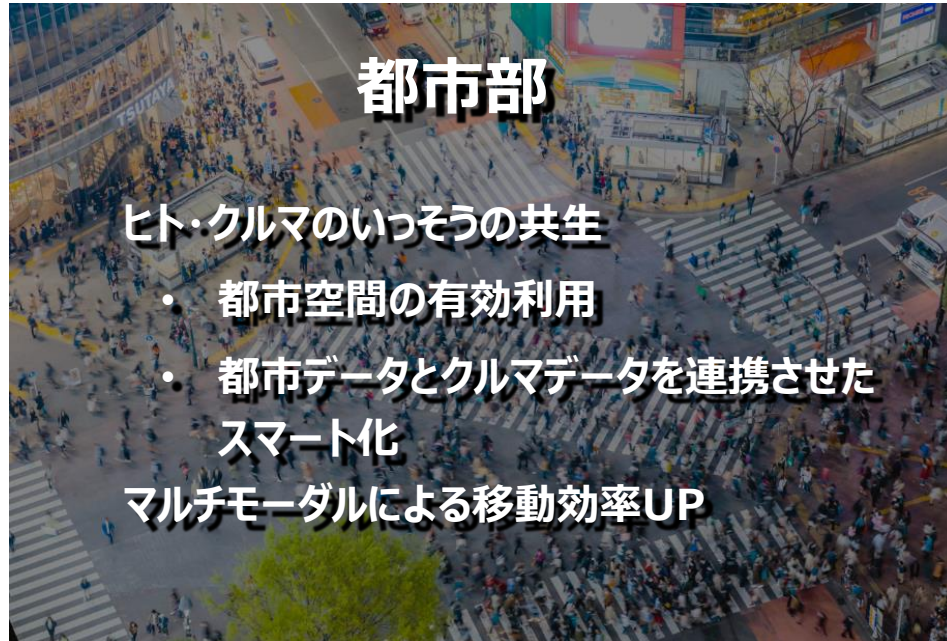
バスの廃線（2022/01～2023/08）
66%：利用者の減少
44%：運転手不足

58.3歳

タクシー運転手平均年齢（2023/09）
運転者数：-20%（2023/03 vs 2019/03）

異なる移動ニーズ

地域ごとに異なる交通インフラ・移動ニーズに応えるモビリティが求められる



公共交通中心



モビリティ



クルマ中心



次世代モビリティとしての取り組み

技術だけでなく、サービスを含めた全体設計により、新たな移動の価値を創出

Easy Ride (横浜市)



なみえスマートモビリティ(浪江町)



「Easy Ride®」は株式会社ディー・エヌ・エーと日産自動車株式会社の登録商標です。
「AI運行バス®」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

これまで取り組んできた自動運転実証実験（国内）

都市部において、一般車両混走環境下での実証を行ってきている
規制当局、地方自治体と協議、連携し、合意のもとで実施してきた

	2018. 02	2019. 2	2021. 9~10
主目的	初期課題出し	初期課題のソリューション検証 少数の在勤・在住者向けテスト	無人想定UXの検証 多数の在勤・在住者向けテスト
実施場所	横浜みなとみらい地区 単一ルート、乗降地4か所	横浜みなとみらい～石川町 乗降地15か所間の複数ルート	横浜みなとみらい～石川町 乗降地23か所間の複数ルート
車両仕様	Nissan LEAF 2客席、3台 	e-NV200 2客席、4台 	e-NV200 3客席、4台 
運用体制	セーフティドライバ 同乗エンジニア 車外補助員	セーフティドライバ 同乗エンジニア - 遠隔監視	セーフティドライバ - - 遠隔監視

実証を行う自動運転モビリティサービスで目指す姿

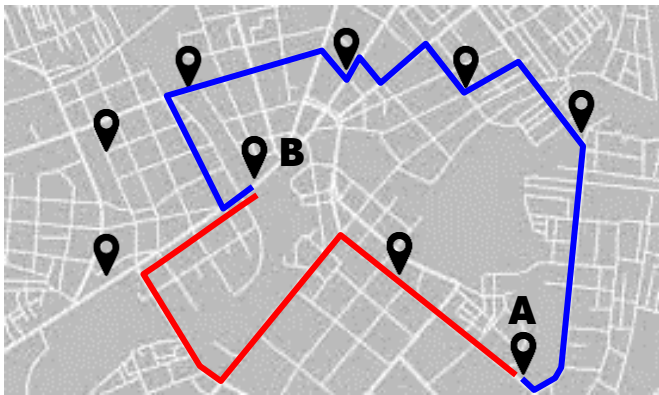
走行条件	- 一般道において、制限車速を守りながら交通流を妨げない混流走行 - 初期は、歩車分離、信号機のある交差点、センターラインあり、昼間等の制約からスタートし、技術進化に伴い地域や時間帯(=ODD*)を拡大
システム	無人L4制御＋遠隔管制＋運行管理
サービスケース	オンデマンドの乗り合いシャトル（乗降場所固定、フリールート）
予約・乗降	- 専用サービスアプリで予約を行い、利用者に乗車地点をガイド - 乗車地で路側に幅寄せ、利用者認証後に、無人で安全確認・乗車をガイド - 目的地で路側に幅寄せ、課金後に、無人で安全確認・降車をガイド
安全性能	今後国の定める法規に準拠



歩車分離された幹線道



センターラインのない一般道



予約、道路状況に応じルートを選択

* Operational Design Domain、運行設計領域

自動運転サービスの実用化に向けたロードマップ

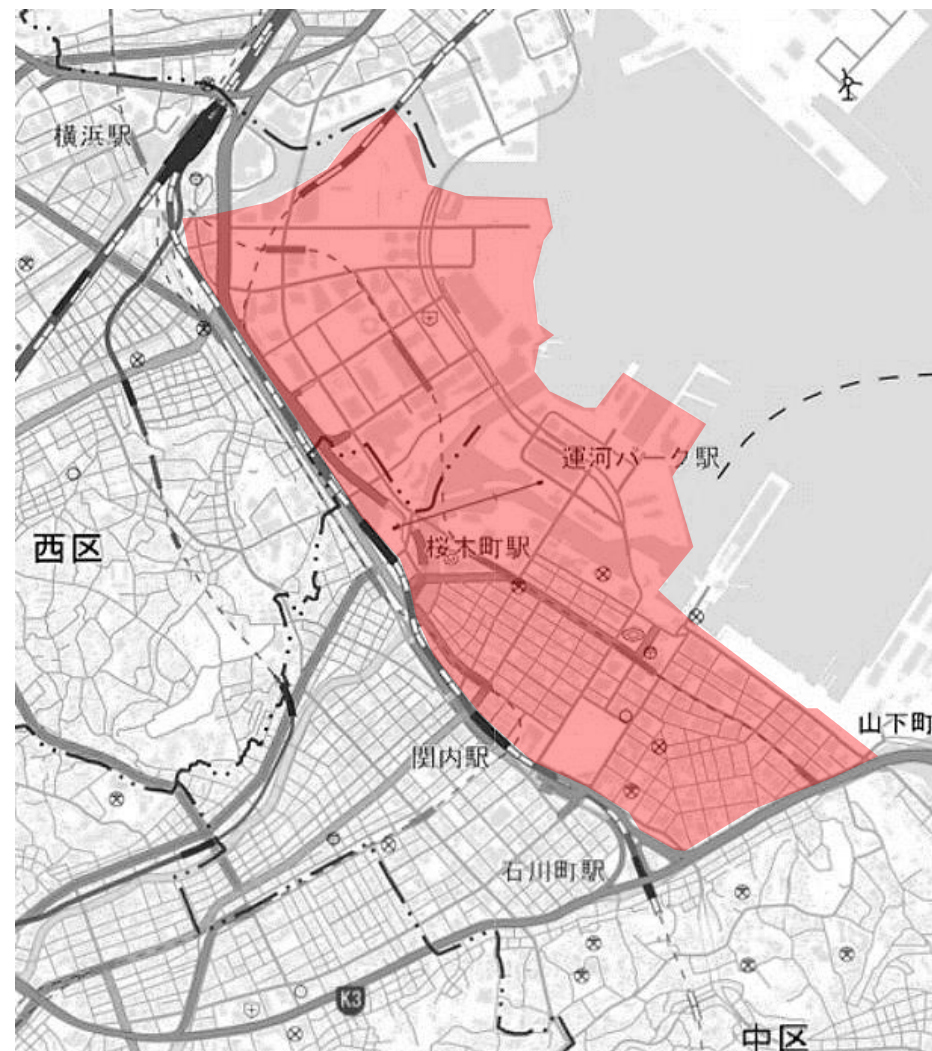
自社開発の自動運転技術を用い、3つのフェーズで、社会受容性／サービスレベル／技術を並行して進化させる

自動運転の機運をつくる			地域拡大で受容性向上		実用化&まちの価値向上	
2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
社会実証・実装	フェーズ_1		フェーズ_2		フェーズ_3	
	日常的な自動運転サービス 体験の提供		自動運転サービスの地域拡大 と安全性の検証		自動運転サービスの定着による まちの価値向上への貢献	
要素技術開発	基本技術の開発		基本技術の開発		基本技術の開発	
	実証車両 準備	日常的な運行データを活用 した技術・サービスUXの開発	異なるユースケースに対する 技術開発と安全性検証			

フェーズ1：日常的な自動運転サービス体験の提供

2025-2026年度

- 横浜地域をカバー（詳細は今後協議）
- FY24内に実証を開始し、FY25-26で本格的なサービス提供
- 日産セレナをベースとした車両を最大で20台
- オンデマンドで域内を自在に移動
- 安全な乗降、車内での情報提供等、無人サービスへの受容性を検証
- 日常的に取得される走行データによる性能開発
- セーフティドライバが乗車



日産セレナをベースとした自動運転車両（フェーズ1）

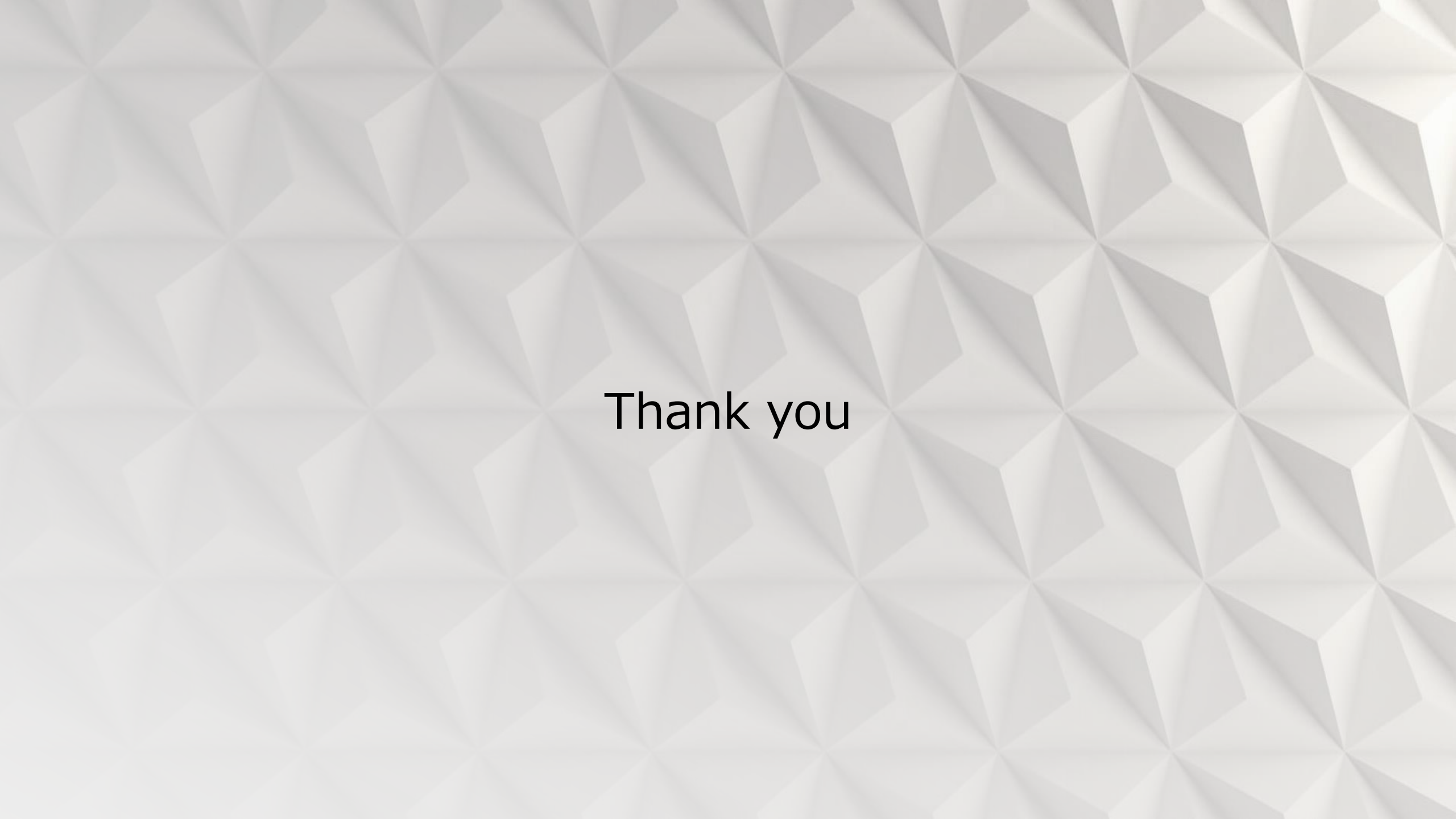


「Easy Ride」は株式会社ディー・エヌ・エーと日産自動車株式会社の登録商標です。

フェーズ2：自動運転サービスの地域拡大と安全性の検証 2027-2028年度

- 有償サービスの提供を開始
- 横浜に加え、地方を含む3～4市町村に拡大し、地域のニーズに応じたサービスに適合
- 数十台規模でのサービス提供
- 自動運転レベルを段階的に引き上げ





Thank you